

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第64期第3四半期  
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 東洋水産株式会社

**【英訳名】** TOYO SUISAN KAISHA, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堤 殷

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目13番40号

**【電話番号】** 東京(03)3458 - 5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 及川 雅 晴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目13番40号

**【電話番号】** 東京(03)3458 - 5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 及川 雅 晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間		第64期 第3四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		231,324		239,764		305,911
経常利益	(百万円)		21,688		20,422		27,191
四半期(当期)純利益	(百万円)		12,419		11,031		12,415
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		7,386		8,980		7,378
純資産額	(百万円)		172,819		178,853		172,807
総資産額	(百万円)		237,794		244,175		232,532
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		121.54		107.97		121.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		68.66		69.16		70.15

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間		第64期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		51.38		46.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、冷蔵事業セグメントにおいて、当社の非連結子会社であった埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で生産活動は緩やかに回復基調にあるものの、個人消費の低迷、欧米の経済不安定による円高や株安の進行等国内外とも懸念すべき問題は多く、国内経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は239,764百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は19,526百万円（前年同四半期比5.0%減）、経常利益は20,422百万円（前年同四半期比5.8%減）、四半期純利益は11,031百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水産食品事業

水産食品事業は、ロシア・中国等の新興国の水産品需要が引き続き強く、また、海老・カニ等の水揚げ減少により価格が上昇し厳しい環境が続きました。さらに、三陸地区の水産事業会社2社が未だ震災から復興しておらず、売上げに影響しております。このような状況の中、安全・安心でより消費者ニーズに応え、当社の得意商品のうち、鮭鱒、魚卵、マグロ及び南方凍魚を中心に商品開発、販売を積極的行った結果、売上高は24,739百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は823百万円（前年同四半期比50.6%増）となりました。

#### 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、第2四半期後半から第3四半期にかけて値上げを実施いたしました。前年から引き続き積極的な販売活動を行った結果、販売数量及び売上げは大幅に増加いたしました。円高の影響もありましたが、売上高は39,947百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。一方、前年からの世界的なコモディティー価格の上昇の影響により、主原材料・運賃等のコストが増加し、さらに円高の影響も加わり、セグメント利益は5,095百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

#### 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、震災の影響から新製品の発売延期や予定していた販売促進活動の中止もありましたが、主力の「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」及び「麺づくり」を中心に既存商品が順調に推移いたしました。また、11月には新製法の袋麺「マルちゃん正麺」を発売し、積極的な販売活動を展開いたしました。その結果、売上高は79,918百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。一方、セグメント利益は、小麦粉、そば粉等の原材料価格の高騰や新規製造ラインの設備投資もあったことから8,394百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

#### 低温食品事業

低温食品事業は、生麺は震災以降手軽に調理できる商品の需要が高まり、主力品の3食焼そば類が伸張いたしましたが、気温の変動の影響により、冷し中華類、ラーメン類、うどん類が振るわず、前年を下回る結果となりました。冷凍食品類も震災による影響から麺類を中心に回復基調となりましたが、前年を若干下回りました。この結果、売上高は48,476百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は原材料高騰の影響もあり2,948百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

#### 加工食品事業

加工食品事業は、米飯製品の製造工場が被災したことにより減収となりましたが、11月に全ライン復旧しております。フリーズドライ製品や魚肉ハムソーセージ、調味料は前年並みに推移いたしました。この結果、売上高は12,739百万円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント利益は515百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

#### 冷蔵事業

冷蔵事業は、前年度からの積極的な営業活動により全国的に取り扱い貨物が増加いたしました。震災の影響により東北地方の貨物が各地区に流出したことや、夏の節電対策の対応により取引先が季節商品の備蓄在庫を増加させたことにより、在庫が高水準で安定し、保管料収入、入在庫収入ともに前年を上回りました。また、第1四半期連結会計期間より埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めました。これらの結果、売上高は11,436百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益は1,052百万円（前年同四半期比107.8%増）となりました。

#### その他

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は22,500百万円（前年同四半期比10.5%増）、セグメント利益は1,339百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間の当社グループの総資産は244,175百万円で、前連結会計年度に比べ11,643百万円(5.0%)増加しました。当第3四半期連結会計期間における資産・負債・純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ11,914百万円(10.0%)増加し、130,639百万円となりました。これは主に、有価証券が13,000百万円減少しましたが、現金及び預金が7,295百万円、受取手形及び売掛金が14,055百万円、商品及び製品が4,476百万円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ271百万円(0.2%)減少し、113,536百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が2,734百万円増加しましたが、建物及び構築物が1,621百万円、機械装置及び運搬具が828百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ5,523百万円(13.2%)増加し、47,519百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,656百万円、未払消費税等が502百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5,285百万円、未払費用が1,550百万円増加したことによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ73百万円(0.4%)増加し、17,803百万円となりました。これは主に、その他が242百万円、負ののれんが113百万円減少しましたが、退職給付引当金が482百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ6,045百万円(3.5%)増加し、178,853百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が2,722百万円減少しましたが、利益剰余金が8,195百万円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,069百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	110,881,044	110,881,044		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		110,881		18,969		20,155

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,665,000		
	(相互保有株式) 普通株式 222,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,232,000	101,232	
単元未満株式	普通株式 762,044		
発行済株式総数	110,881,044		
総株主の議決権		101,232	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,665,000		8,665,000	7.81
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000		222,000	0.20
計		8,887,000		8,887,000	8.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,648	41,944
受取手形及び売掛金	39,785	53,841
有価証券	23,000	10,000
商品及び製品	11,965	16,442
仕掛品	192	174
原材料及び貯蔵品	4,010	4,196
繰延税金資産	1,925	1,389
その他	3,719	3,160
貸倒引当金	524	509
流動資産合計	118,724	130,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,478	40,856
機械装置及び運搬具（純額）	22,670	21,841
土地	28,646	28,508
建設仮勘定	332	3,066
その他（純額）	1,371	1,261
有形固定資産合計	95,499	95,535
無形固定資産		
のれん	20	-
その他	1,706	1,918
無形固定資産合計	1,727	1,918
投資その他の資産		
投資有価証券	14,160	13,753
繰延税金資産	1,523	1,432
その他	898	898
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	16,581	16,082
固定資産合計	113,808	113,536
資産合計	232,532	244,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,904	24,189
短期借入金	1,945	289
1年内返済予定の長期借入金	52	25
未払費用	15,848	17,398
未払法人税等	2,747	2,824
未払事業所税	70	61
未払消費税等	1,104	601
繰延税金負債	0	17
役員賞与引当金	101	138
その他	1,221	1,972
流動負債合計	41,995	47,519
固定負債		
長期借入金	12	-
繰延税金負債	890	839
退職給付引当金	15,051	15,533
役員退職慰労引当金	118	126
負ののれん	526	412
資産除去債務	308	309
その他	823	580
固定負債合計	17,729	17,803
負債合計	59,725	65,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	144,769	152,964
自己株式	8,111	8,123
株主資本合計	178,143	186,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	3
繰延ヘッジ損益	168	20
為替換算調整勘定	14,755	17,477
その他の包括利益累計額合計	15,018	17,460
少数株主持分	9,682	9,986
純資産合計	172,807	178,853
負債純資産合計	232,532	244,175

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	231,324	239,764
売上原価	143,574	150,803
売上総利益	87,750	88,961
販売費及び一般管理費	67,190	69,434
営業利益	20,559	19,526
営業外収益		
受取利息	105	107
受取配当金	266	245
持分法による投資利益	48	5
賃貸収入	323	311
雑収入	580	478
営業外収益合計	1,324	1,149
営業外費用		
支払利息	16	7
賃貸収入原価	48	73
為替差損	44	72
雑損失	85	99
営業外費用合計	195	253
経常利益	21,688	20,422
特別利益		
固定資産売却益	13	7
貸倒引当金戻入額	26	-
補助金収入	168	-
その他	96	6
特別利益合計	305	13
特別損失		
固定資産除売却損	326	199
投資有価証券評価損	1	813
災害による損失	-	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	-
減損損失	290	8
その他	33	9
特別損失合計	906	1,143
税金等調整前四半期純利益	21,087	19,293
法人税、住民税及び事業税	8,301	7,136
法人税等調整額	137	712
法人税等合計	8,163	7,848
少数株主損益調整前四半期純利益	12,923	11,444
少数株主利益	504	413
四半期純利益	12,419	11,031

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,923	11,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	400
繰延ヘッジ損益	1,023	148
為替換算調整勘定	3,986	2,722
持分法適用会社に対する持分相当額	21	5
その他の包括利益合計	5,537	2,464
四半期包括利益	7,386	8,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,881	8,588
少数株主に係る四半期包括利益	505	391

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

支払保証債務は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員	103 百万円	従業員	88 百万円
計	103		88

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	7,717百万円	7,459百万円
のれんの償却額	38	20
負ののれんの償却額	112	113

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)を連結の範囲に含めております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い利益剰余金が1,251百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損 益計算 書計上 額(注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	25,415	35,950	76,097	48,784	14,787	9,879	210,915	20,365	231,281	43	231,324
セグメント 利益	546	5,855	9,013	3,393	495	506	19,811	1,270	21,081	521	20,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 売上高の調整額43百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 552百万円、棚卸資産の調整額17百万円及びその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損 益計算 書計上 額(注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	24,739	39,947	79,918	48,476	12,739	11,436	217,257	22,500	239,758	6	239,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	547		9		0	697	1,255	405	1,661	1,661	
計	25,286	39,947	79,927	48,476	12,740	12,134	218,512	22,906	241,419	1,655	239,764
セグメント 利益	823	5,095	8,394	2,948	515	1,052	18,831	1,339	20,171	644	19,526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客に対する売上高の調整額6百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 644百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 941百万円、棚卸資産の調整額 29百万円及びその他の調整額325百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に連結子会社との取引高消去に伴うものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する際、セグメント間の内部売上高又は振替高についても定期的に検討を行うこととしたため、報告セグメントごとの売上高の金額に、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

当該変更後の前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損 益計算 書計上 額(注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	25,415	35,950	76,097	48,784	14,787	9,879	210,915	20,365	231,281	43	231,324
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	618		10		30	826	1,485	321	1,807	1,807	
計	26,033	35,950	76,108	48,784	14,818	10,705	212,401	20,687	233,088	1,763	231,324
セグメント 利益	546	5,855	9,013	3,393	495	506	19,811	1,270	21,081	521	20,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 外部顧客に対する売上高の調整額43百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額 521百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 552百万円、棚卸資産の調整額17百万円及びその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	121円54銭	107円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	12,419	11,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,419	11,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,180	102,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,043百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

東洋水産株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。